

編集後記

(56巻 第11号 2010年11月)

政府は「元気な日本復活特別枠」として予算編成に関するパブリックコメントを求めた。この特別枠の財源には各省庁の予算一括10%削減で浮いたお金を充てるという。大学の運営費交付金も10%削減とされる可能性がある。ただでさえ運営困難に陥っている大学では10%の削減は存続の危機に直結する。多くの大学は「元気な日本復活特別枠」のパブコメに、大学の重要性を示す意見を寄せるように教官や職員に呼びかけているという。

このパブコメとは、国の行政機関が政令や省令等を定めようとする際に、広く一般から意見を募ることで、公正性の確保と透明性の向上を図りながら、国民の権利利益の保護に役立てることを目的として法制化された制度であるという。しかし、予算編成にパブコメはそぐわない。予算という一番大切な政策プライオリティーの決定は、政治家が責任を持ってすべきではないか。もし、パブコメの数などで判断されようものなら、この国はとんでもない事になる。

今回のパブコメは単なる国民のガス抜きなのか。あるいは政治家の責任放棄なのか。尖閣列島事件での中国への対応などをみると、後者のほうかもしれない。

(小川 修)